

## 月刊総合雑誌 2024年3月号拾い読み

(記・2024年2月20日)

岸田文雄・内閣総理大臣が『中央公論』でインタビュー（「政権3年目、正念場で『結果示す』覚悟」）に応じています。「決めたことを『発信する力』についてもより充実させていきたいです」、「政策集団が金やポストを求める場となっているのではないかとといった疑念が生まれています。こうした疑念を払拭して信頼を回復するために、政治刷新本部において政策集団のあり方も含め、しっかりと考えていかなければなりません」などと述べています。

『文藝春秋』には、萩生田光一・前自民党政調会長×加藤勝信・元内閣官房長官×武田良太・元総務大臣（司会・構成：青山和弘・政治ジャーナリスト）「『派閥とカネ』本音で語る」があり、萩生田は「企業・団体献金を禁止すれば、政治家は金持ちと世襲議員だけになってしまうのではないのでしょうか」、加藤は「派閥で培ってきた、議論をまとめる機能がないと政権与党はやっていけないんです」、武田は「派閥のパーティや人事への介入をやめても、党内には思想的にもイデオロギー的にも違う人も多いわけだから、段々とそれぞれのグループに収斂していくでしょうね」などと吐露しています。

赤坂太郎「派閥解消で糠喜び 茂木の一寸先は闇」『文藝春秋』には、「党中堅議員は語る。『派の象徴だった幹部が抜けて、茂木さんの足元はボロボロだ』」、「浮上してきたのが、外相の上川陽子だ」とあります。

「海外パビリオン建設の遅れも、目を覆うばかりの状況というほかない」と森功・ノンフィクション作家「大阪万博のデタラメ発注を暴く」『文藝春秋』は糾弾しています。

一方、橋下徹・元大阪市長・府知事「万博と裏庭問題」『Voice』は、「今回の万博は、世界各国の最新技術を、課題のある国々を取り引きする場所だと僕は考えています。単なるお祭りや集客イベントではなく、最新の技術を見せる『見本市』であることが望ましい」と主張しています。

白川方明・青山学院大学特別招聘教授「少子化・人口減の深刻さはなぜ共有されないか」『中央公論』は、少子化・人口減少問題に取り組むさい、三つのポイントが重要だと説いています。その三つとは、「国民の間での対立の図式では、決して議論してはならない」、「民間が自ら取り組むべきことは多い」、「安定的な財源の必要性」です。

「若年層の子育て不安を解消し、子どもを持ちやすくするには具体的にどうすればいいのか。一番は、世界の中でも特に大きい正社員と非正社員の賃金格

差を解消することだ」とし、「社会保障支出は高齢者に偏っている」、「現役世代への給付率は低い」と、永瀬伸子・お茶の水女子大学教授「正社員とパートの賃金格差解消こそ最重要課題」『中央公論』は指摘しています。

塩野七生・作家・在イタリア「令和の廃藩置県」『文藝春秋』にも、「令和的な廃藩置県、つまり正規と非正規の差の完全撤廃が実現したとしたら、今の日本をおおっている閉塞感を一掃できるかもしれない」とあります。

『Voice』は「特集1 マネーの流れが変わった」を編んでいます。

伊藤元重・東京大学名誉教授「フラット化の終焉で起きること」は、「世界は『フラット化』への道を歩んできた」が、「現在の世界がフラット化から分断へと向かっているのは間違いない」と分析し、「デフレ経済からの脱却を確実にすることが先決」で、「企業の生産性向上が今後のカギを握る。そのとき、本当のキーワードとして浮上するのが投資であろう」と展開しています。

越智隆雄・衆議院議員は、松本大・マネックスグループ（株）会長との対談（「経済と社会を動かすカギは資本市場」）で、「名目 GDP と株価の両方に注目して上げていくことが、日本の経済と社会を考えるうえで重要」、「いま日本が取り組んでいるのは、年金も含めて個人が資産運用をすることで、果実が生まれる社会をつくることです」と力説しています。

「日本経済はようやくデフレではない状況に辿りついた」、「大きな懸念材料は内需の弱さであるが、内需の押し上げは金融政策だけで対処できるものではない。日本経済の停滞の原因は生産性が低下し、将来に明るい展望をもち得ないところにもある。こうしたもとでは、個人消費や設備投資に力強い伸びは期待できない」と、中里透・上智大学准教授「求められる異次元緩和の『リニューアル』」は見ています。

河合正弘・東京大学名誉教授「ドル覇権は二〇五〇年まで続くか」の見立ては、「今後も相当の期間にわたり、米ドルが支配的な国際通貨としての地位を維持し続ける」、「円の力を回復させるとともに、元やルピーなどアジア通貨と協調して為替レートや金融市場の安定化を図っていくことが望ましい」、「中国を既存の国際通貨の枠内にとどめるためにも、日本が主導して ASEAN+3 の域内通貨・金融協力を地道に進めつつ、インドなどとの連携を深めていくことが重要な課題になる」です。

「ハーバード大学で、黒人で初めてこの地位についた、クローディン・ゲイ学長が、史上最短の任期で辞任することになった」、「イスラエルが展開してき

た大々的な軍事行動を批判し、パレスチナへの連帯を示す学生デモが活発になっている」、「議員たちは、これらの学生デモは、イスラエルへの暴力、さらにはユダヤ人の大量虐殺を正当化していると学長たちに詰め寄った」、「政治が大学人事にあからさまに介入した今回の学長たちの辞任劇が、大学の独立に投げかけるものは大きい」と、三牧聖子・国際政治学者「ハーバード学長辞任劇が炙り出すアメリカの大学の危機」『中央公論』は危惧しています。

『文藝春秋』に座談会「ウクライナ敗北の X デー」があります。長谷川雄之・防衛研究所研究員は「『このままではウクライナは負ける』という悲観論も出て来ています」、小泉悠・東京大学准教授は「ロシア軍はやはり『腐ってもロシア軍』で、すさまじい兵站能力がいまだにあります。それを支える後方の軍需産業能力も高い」、廣瀬陽子・慶應義塾大学教授は「戦線が膠着するなかで、ゼレンスキーの支持率が下がってきている」、東野篤子・筑波大学教授は「戦争がさらに長期化すれば、ゼレンスキーが退任する未来もあり得る」などと論じています。

『中央公論』は、「大学と生成 AI」を特集しています。

特集巻頭は、「ChatGPT とどう向き合うか 全国 42 大学学長アンケート」で、藤井輝夫・東京大学総長は「(生成 AI は) 言語活動や知的創作活動の一部を補完し、人間のウェルビーイング向上に寄与しうる。一方、プライバシーや知的財産権の侵害の可能性、フェイク情報の拡散、学術活動の透明性低下など様々なリスクや課題があるため、ルールメイクを急ぎ、速やかに国際的な合意形成を図ることが極めて重要である」などと応えています。

花岡正樹・大学ジャーナリスト「学生のホンネ、教員の困惑」は、「生成 AI の普及で、単に知識を問うだけでは学習評価ができなくなるということも見えてきた。学習評価が変われば、当然、教育内容も変わる。研究活動はともかく、基礎教育、教養教育においてその影響は大きい。生成 AI に聞けばすぐに答えが出る状況で、何を教えるのか。そもそも教えるとは何か、学ぶとは何かといった根本的なことが問われようとしている」と問題提起しています。

『文藝春秋』では、小川哲・小説家「小説家 vs.AI」が AI に取り組んでいます。『面白い小説』のプロセスが完全に明らかになり、生成 AI が途轍もないペースで傑作を生み出す時代になるなら、それはそれで楽しみだ。もちろんそうなったら小説家としての僕は廃業せざるを得なくなるかもしれないが、

『読者』としての僕が満足できたらそれで構わない。ちなみに、小説家として廃業したとしても、僕はきっと小説を書き続けていると思う。僕があくまでも『楽観的』なのは、『小説を書くことの楽しみ』を、いかなる生成 AI も僕から奪うことができないからだ」と結んでいます。

『文藝春秋』に「第 170 回芥川賞発表」（受賞作・九段理江「東京都同情塔」）が、『中央公論』には「新書大賞 2024」の発表（受賞作・今井むつみ、秋田喜美『言語の本質』）がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）